

## 建設工事紛争取扱状況について（平成22年度）

平成23年 7月15日  
中央建設工事紛争審査会

建設工事紛争審査会は、建設工事の請負契約に関する紛争を裁判によらずに簡易・迅速・妥当に解決するために、建設業法に基づいて国土交通省及び各都道府県に設置されている裁判外紛争処理機関です。詳細については国土交通省のホームページを参照して下さい。

アドレス

[http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/1\\_6\\_bt\\_000155.html](http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/1_6_bt_000155.html)

第1表 申請件数及び取扱件数

(単位：件)

年度	手続別	中央審査会		都道府県審査会		合計	
		申請件数	取扱件数	申請件数	取扱件数	申請件数	取扱件数
16	あっせん	12	16	22	28	34	44
	調停	25	50	131	210	156	260
	仲裁	13	46	23	63	36	109
	計	50	112	176	301	226	413
17	あっせん	6	9	25	34	31	43
	調停	39	60	122	174	161	234
	仲裁	10	37	31	66	41	103
	計	55	106	178	274	233	380
18	あっせん	17	19	19	28	36	47
	調停	36	54	112	178	148	232
	仲裁	8	39	18	56	26	95
	計	61	112	149	262	210	374
19	あっせん	7	11	27	33	34	44
	調停	47	70	99	161	146	231
	仲裁	6	37	30	59	36	96
	計	60	118	156	253	216	371
20	あっせん	8	8	28	41	36	49
	調停	27	62	83	141	110	203
	仲裁	11	36	21	63	32	99
	計	46	106	132	245	178	351
21	あっせん	6	7	24	36	30	43
	調停	51	67	83	121	134	188
	仲裁	11	28	25	66	36	94
	計	68	102	132	223	200	325
22	あっせん	9	13	29	40	38	53
	調停	25	53	64	106	89	159
	仲裁	6	20	19	65	25	85
	計	40	86	112	211	152	297

(取扱件数＝前年度繰越件数＋当年度申請件数)

土地・建設産業局建設業課紛争調整官室  
担当：岩下 TEL 03-5253-8111（内線24761）

第2表 紛争処理申請の類型別状況

(1) 当事者類型別

当事者類型	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 個人発注者→請負人	9	23	49	44	58	38
b 法人発注者→請負人	5	13	11	10	16	11
c 請負人→個人発注者	0	0	18	16	18	12
d 請負人→法人発注者	6	15	9	8	15	10
e 下請負人→元請負人	20	50	23	21	43	28
f 元請負人→下請負人	0	0	1	1	1	1
g その他	0	0	1	1	1	1
計	40	100	112	100	152	100

注 「下請負人→元請負人」又は「元請負人→下請負人」には、それぞれ「第2次下請負人→第1次下請負人」又は「第1次下請負人→第2次下請負人」等の類型を含む。

(2) 工事種類別

工事種類	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 建築工事	23	58	84	75	107	70
b 土木工事	12	30	17	15	29	19
c 設備工事	4	10	7	6	11	7
d 電気工事	1	3	1	1	2	1
e その他	0	0	3	3	3	2
計	40	100	112	100	152	100

(3) 紛争類型別

紛争類型	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 工事瑕疵	8	20	43	38	51	34
b 工事遅延	1	3	1	1	2	1
c 工事代金の争い	5	13	31	28	36	24
d 契約解除	4	10	11	10	15	10
e 下請代金の争い	20	50	24	21	44	29
f その他	2	5	2	2	4	3
計	40	100	112	100	152	100

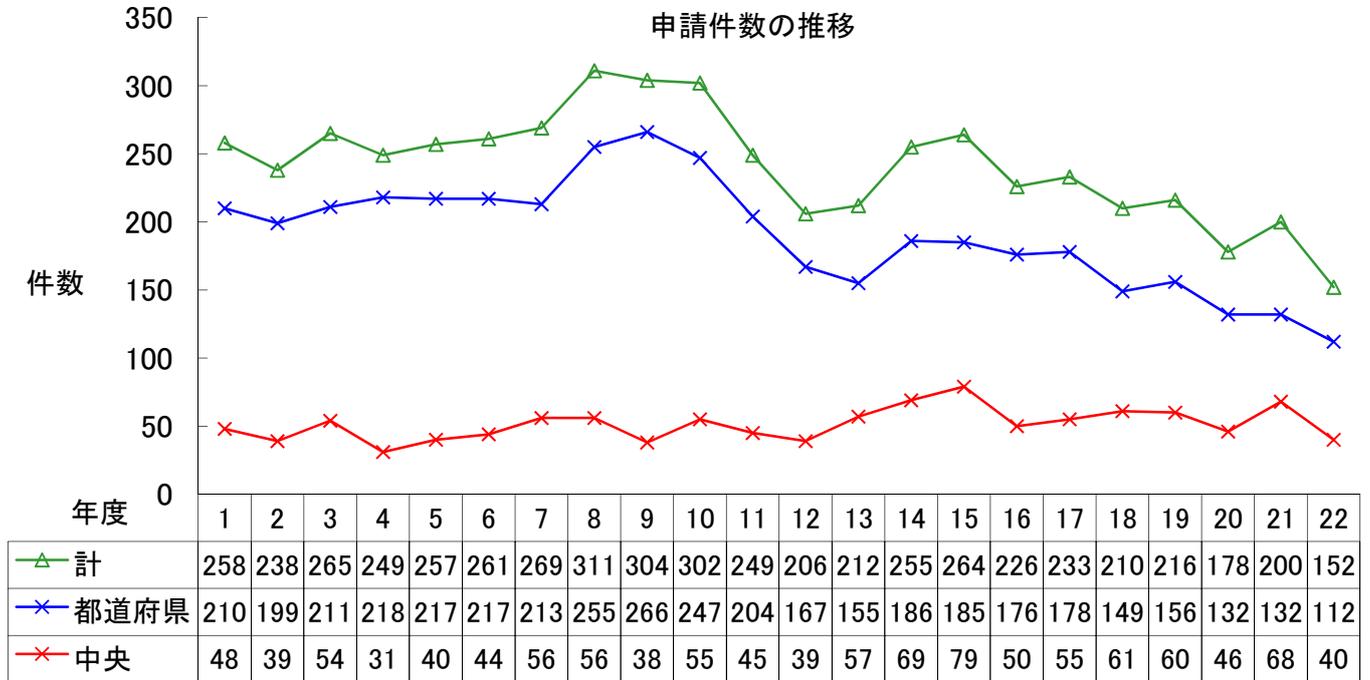
第3表 手続別紛争処理状況

(単位：件)

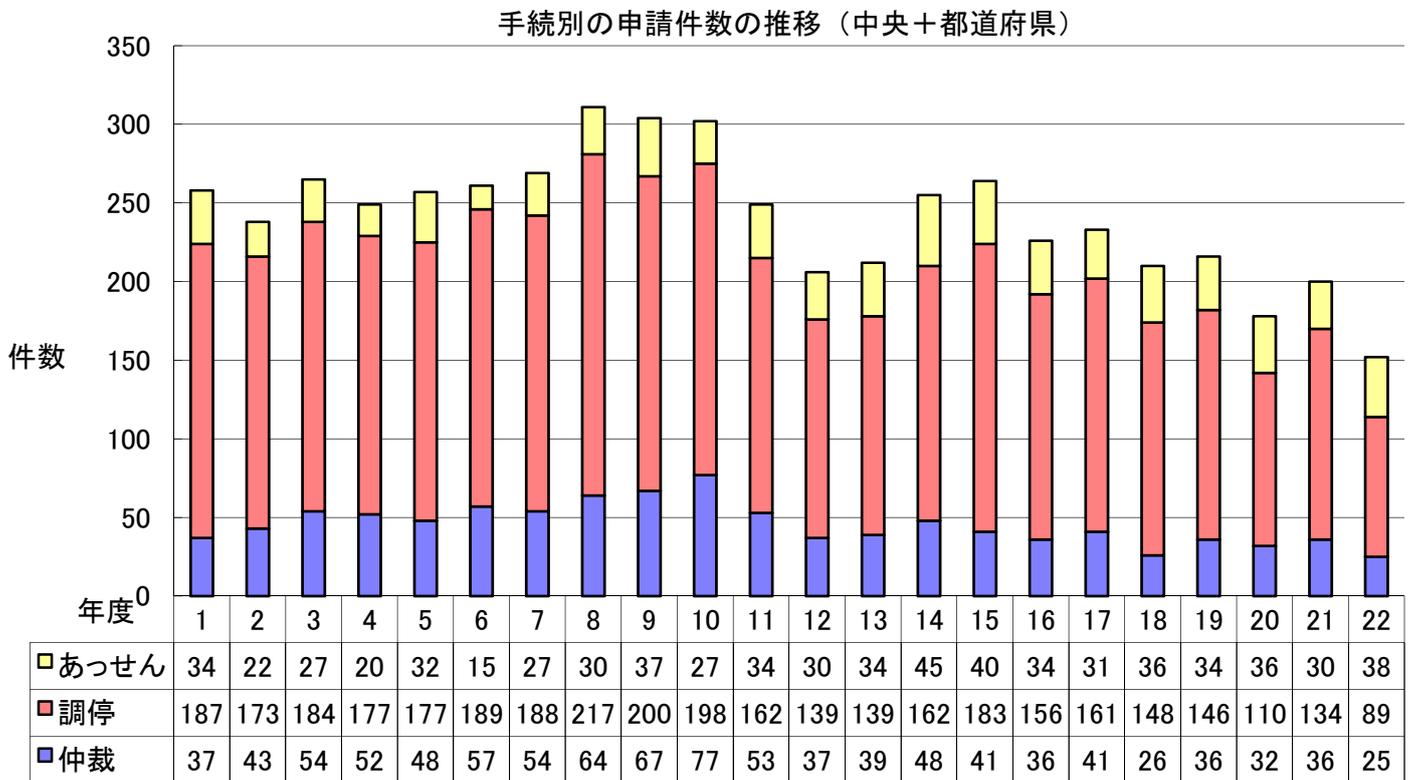
	あっせん			調停			仲裁			合計			
	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計	
前年度からの繰越件数 (a)	4	11	15	28	42	70	14	46	60	46	99	145	
今年度の申請件数 (b)	9	29	38	25	64	89	6	19	25	40	112	152	
今年度の取扱件数 (a + b)	13	40	53	53	106	159	20	65	85	86	211	297	
今年度の終了件数	12	30	42	35	68	103	8	20	28	55	118	173	
内 あ っ せ ん ・ 調 停	あっせん・調停成立	2	8	10	14	25	39	—	—	—	16	33	49
	打切り	4	15	19	16	38	54	—	—	—	20	53	73
	取下げ	6	7	13	5	5	10	—	—	—	11	12	23
	あっせん・調停しない	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0
仲 裁 期 日 内 和 解 そ の 他	仲裁判断	—	—	—	—	—	—	7	10	17	7	10	17
	うち和解的仲裁判断	—	—	—	—	—	—	3	2	5	3	2	5
	期日内和解	—	—	—	—	—	—	1	6	7	1	6	7
	その他	—	—	—	—	—	—	0	4	4	0	4	4
次年度繰越件数	1	10	11	18	38	56	12	45	57	31	93	124	

(参考)

平成22年度の申請件数は152件であり、前年度と比較して大きく減少した（前年度比24%減）。

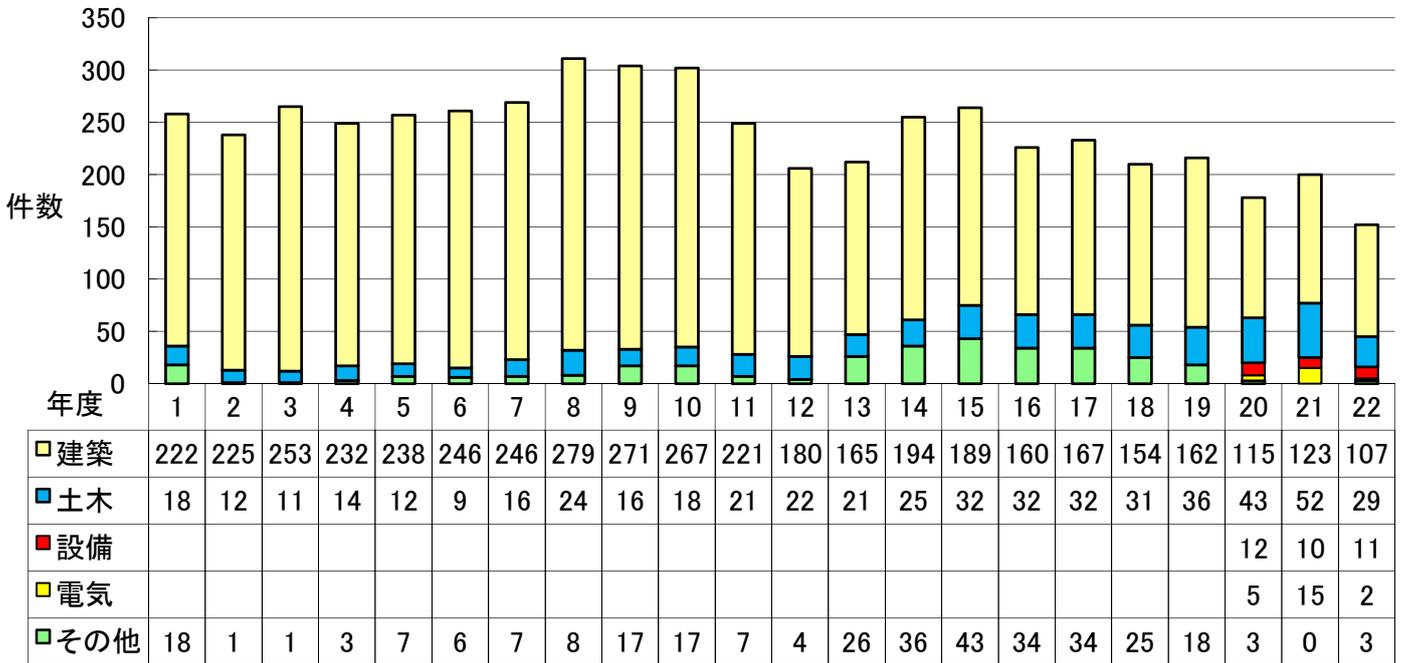


平成22年度の申請件数を手続別にみると、調停（89件）が全体の59%を占め、あっせん（38件、25%）、仲裁（25件、16%）と続く。



平成22年度の申請件数を工事種類別にみると、建築（107件）が全体の70%を占め、土木（29件、19%）、設備（11件、7%）と続く。

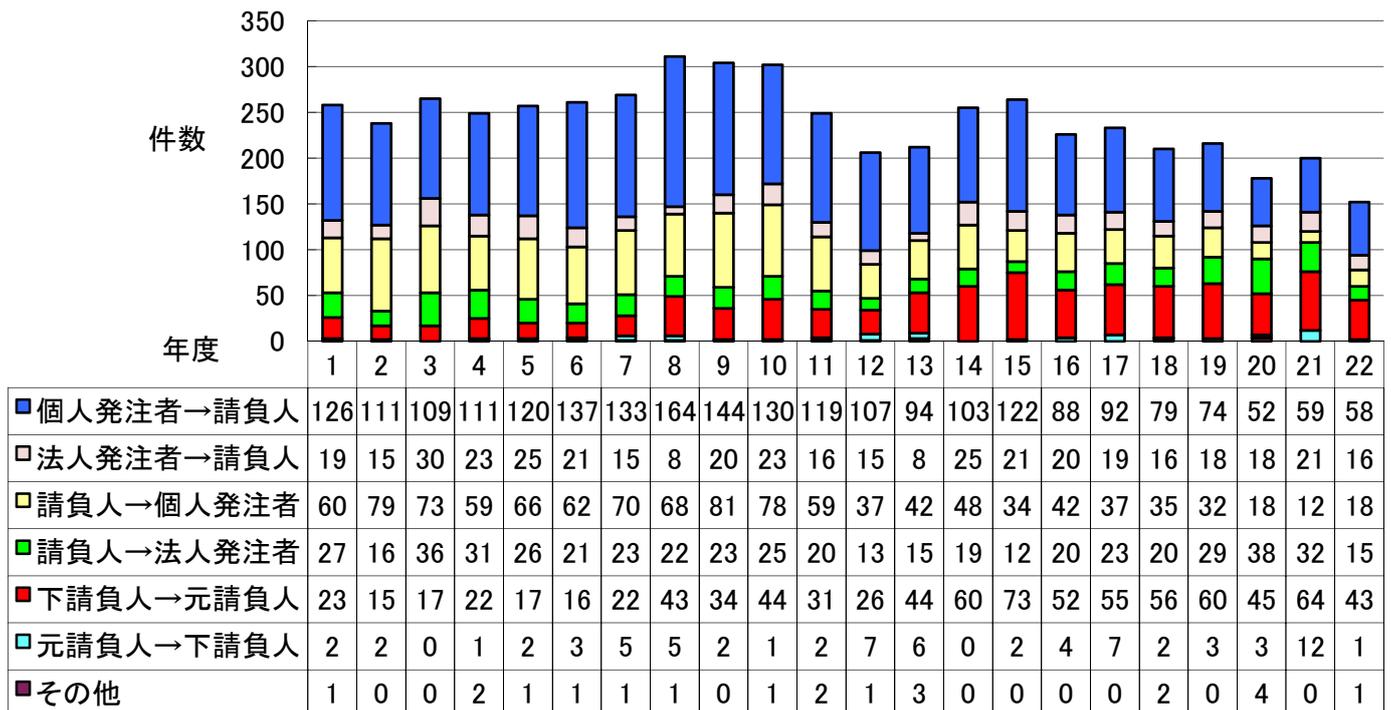
工事種類別の申請件数の推移（中央+都道府県）



※平成19年度までは、「その他」に「電気」、「設備」を含む。  
平成20年度から、「電気」、「設備」、「その他」に細分類した。

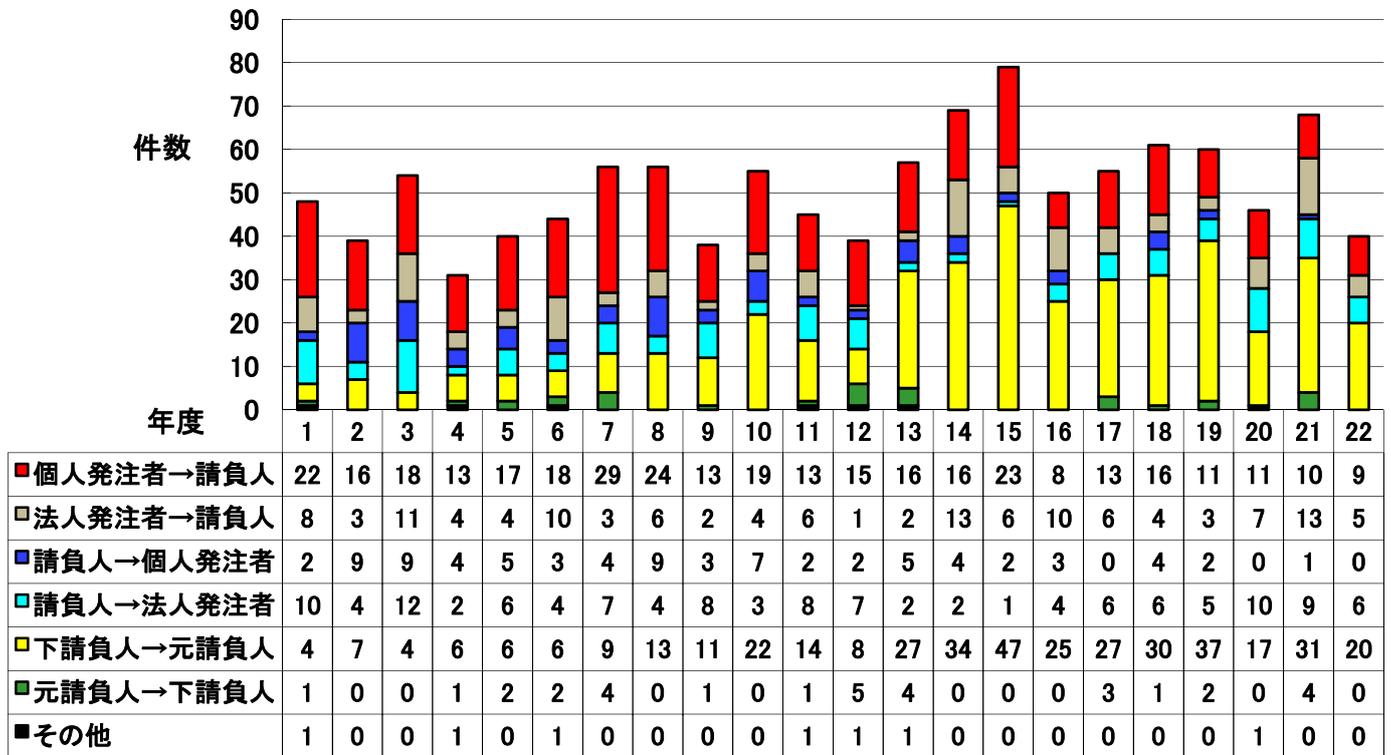
平成22年度の申請件数を当事者類型別にみると、個人発注者→請負人（58件）が全体の38%を占め、下請負人→元請負人（43件、28%）、請負人→個人発注者（18件、12%）と続く。

当事者類型別の申請件数の推移（中央+都道府県）



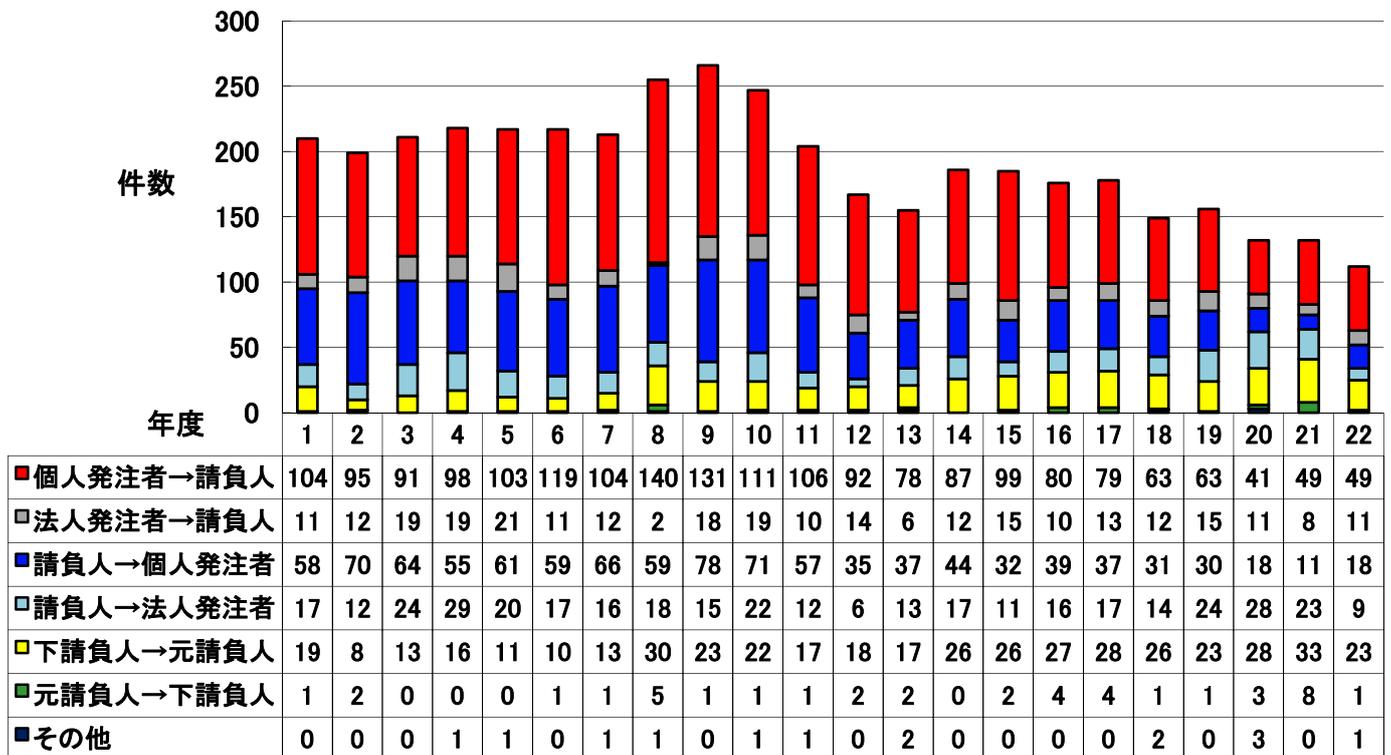
(中央)

当事者類型別の申請件数の推移



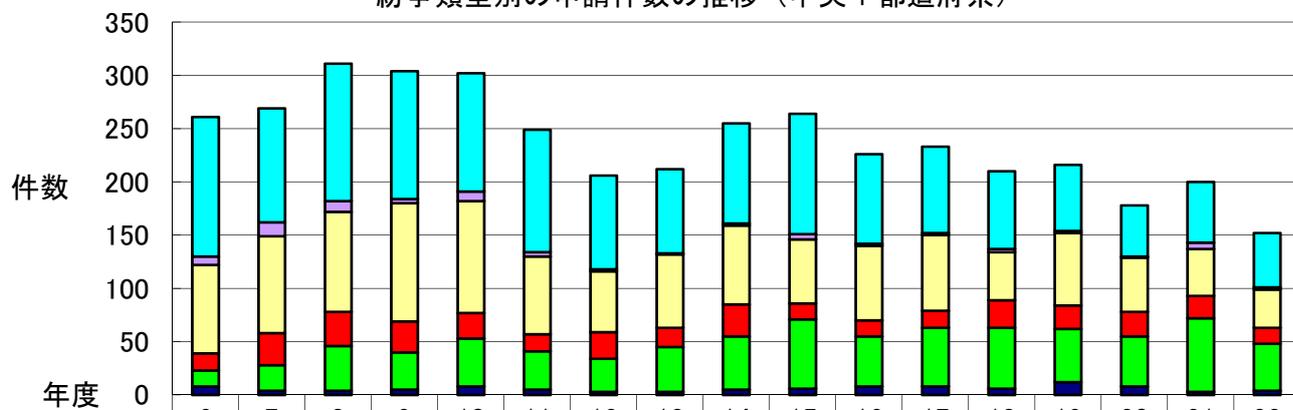
(都道府県)

当事者類型別の申請件数の推移



平成22年度の申請件数を紛争類型別にみると、工事瑕疵（51件）が全体の34%を占め、続いて下請代金の争い（44件、29%）、工事代金の争い（36件、24%）と続く。

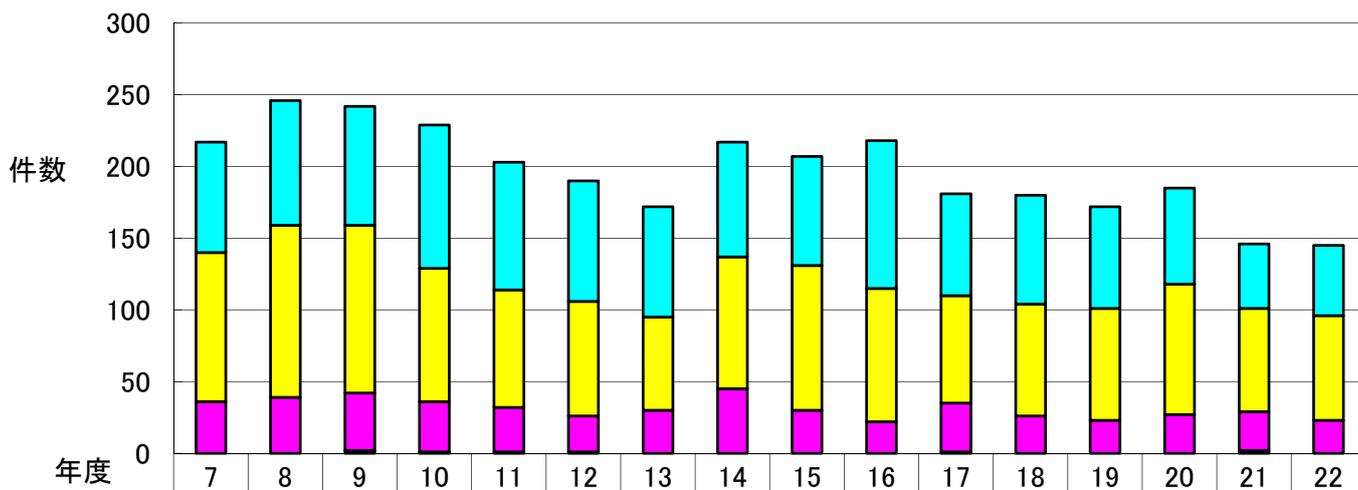
紛争類型別の申請件数の推移（中央+都道府県）



年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
■工事瑕疵	131	107	129	120	111	115	88	79	94	113	84	81	73	62	48	57	51
■工事遅延	8	13	10	4	9	4	2	1	2	5	2	2	3	2	1	6	2
■工事代金の争い	83	91	94	111	105	73	57	69	74	60	70	71	45	68	51	44	36
■契約解除	16	30	32	29	24	16	25	18	30	15	15	16	26	22	23	21	15
■下請代金の争い	15	24	42	35	45	36	31	42	50	65	47	55	57	50	47	69	44
■その他	8	4	4	5	8	5	3	3	5	6	8	8	6	12	8	3	4

平成22年度に終了したあっせん・調停手続は145件であり、そのうち49件（34%）であっせん・調停が成立し、73件（50%）では当事者間に合意成立の見込みがないとされて打ち切られた。

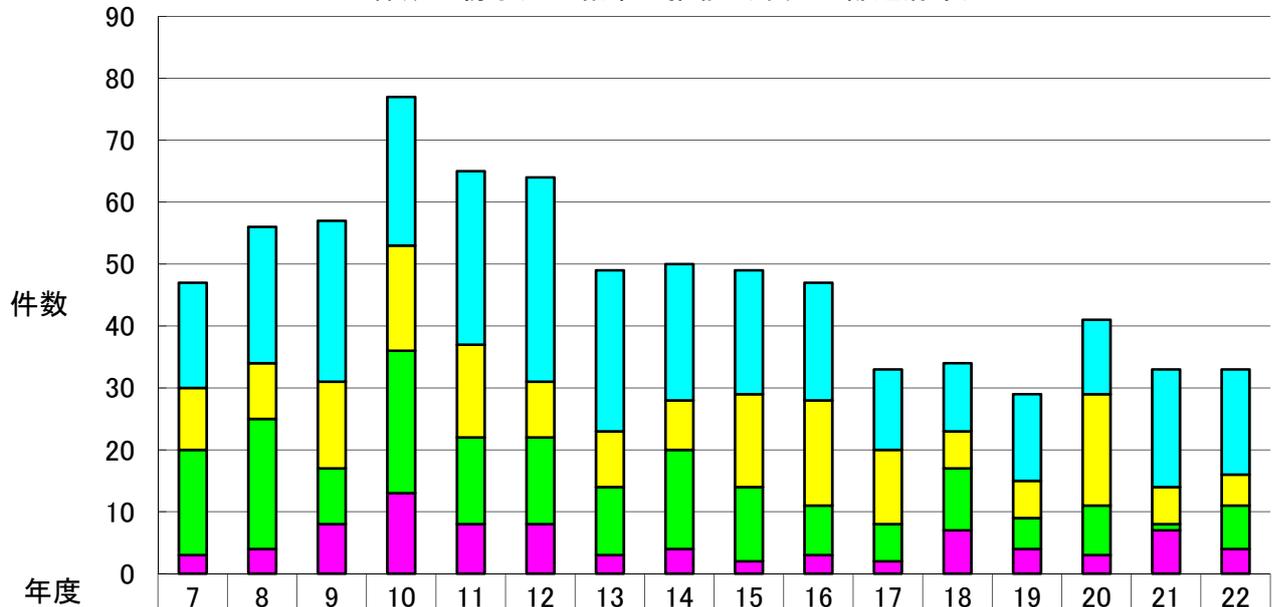
あっせん・調停の紛争処理結果の推移（中央+都道府県）



年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
■成立	77	87	83	100	89	84	77	80	76	103	71	76	71	67	45	49
■打切	104	120	117	93	82	80	65	92	101	93	75	78	78	91	72	73
■取下	36	39	40	35	31	25	30	45	30	22	34	26	23	27	27	23
■あ・調しない	0	0	2	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0

平成22年度に終了した仲裁事件は28件であり、そのうち仲裁判断は17件、和解的仲裁判断は5件なされた。  
また、7件は当事者間で期日内和解が成立した。

仲裁の紛争処理結果の推移（中央+都道府県）



■ 仲裁判断	17	22	26	24	28	33	26	22	20	19	13	11	14	12	19	17
■ 和解的仲裁判断	10	9	14	17	15	9	9	8	15	17	12	6	6	18	6	5
■ 期日内和解	17	21	9	23	14	14	11	16	12	8	6	10	5	8	1	7
■ その他	3	4	8	13	8	8	3	4	2	3	2	7	4	3	7	4